

I 国勢調査結果の概要

1 全国の人口

(1) 人口

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の総人口は1億2709万人5千人。前回（平成22年）と比較すると、96万人3千人、率にして0.8%の減少となり、大正9年の調査開始以来、初めての減少となった。（統計表第1表）

国際連合の推計によると、平成27年（2015年）の世界の人口（年央推計）は73億49百万人で、我が国の人口はその1.7%を占めている。各国の人口をみると、中国が13億76百万人で最も多く、次いでインド（13億11百万人）、アメリカ合衆国（3億22百万人）などとなっており、我が国の人口は世界で10番目となっている。（表1）

(2) 人口密度

平成27年国勢調査における我が国の人口密度は340.8人/㎢であり、国際連合の推計による世界平均（56.5人/㎢）の6.0倍となっている。また、人口1千万以上の国の人口密度をみると、バングラディシュ（1,236.8人/㎢）が最も高く、次いで韓国（517.3人/㎢）、オランダ（501.9人/㎢）と続き、我が国の人口密度は世界で9番目となっている。（表2）

表1 世界各国の人口—上位10位—（2015）

順位	国名	人口 (百万人)	世界人口に占める割合(%)
	世界	7,349	100
1	中国	1,376	18.7
2	インド	1,311	17.8
3	アメリカ合衆国	322	4.4
4	インドネシア	258	3.5
5	ブラジル	208	2.8
6	パキスタン	189	2.6
7	ナイジェリア	182	2.5
8	バングラディシュ	161	2.2
9	ロシア	143	2.0
10	日本	127	1.7

資料:United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision" による2015年の年央推計値。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表2 人口密度—上位10位—（2015）

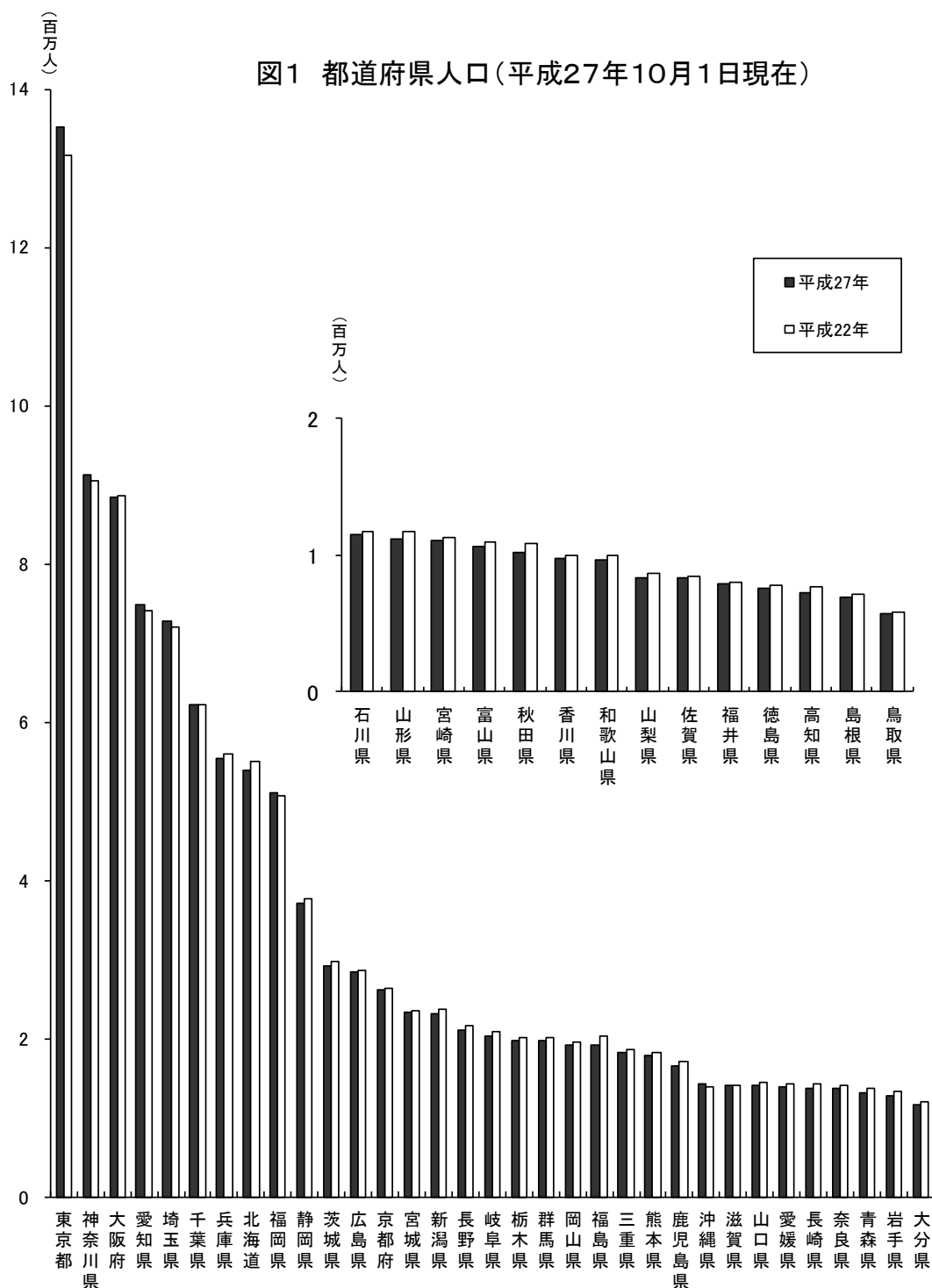
	国名	人口密度 (人/㎢)
	世界	56.5
1	バングラディシュ	1,236.8
2	韓国	517.3
3	オランダ	501.9
4	ルワンダ	470.6
5	インド	441.0
6	ブルンジ	435.3
7	ハイチ	388.6
8	ベルギー	373.2
9	日本	340.8
10	フィリピン	337.7

資料:United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision" による2015年の年央推計値。
ただし、日本は国勢調査の結果による。
人口1000万人以上の国について算出。

2 熊本県の人口

(1) 人口

平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の熊本県の人口は、1,786,170 人で、全国人口（127,094,745 人）の 1.4% を占め、全国 47 都道府県第 23 位となっている。（図 1）



(2) 人口密度

熊本県の人口密度は 241.1 人/km²で、全国平均 (340.8 人/km²) を下回り、全国第 27 位となっている。

(3) 人口の推移

熊本県の人口は、平成 22 年の前回調査 (1,817,426 人) から 5 年間で 31,256 人 (1.72%) 減少した。この間全国の人口は約 96 万 3 千人 (0.75%) 減少しており、人口が増加しているのは 8 都県、人口が減少しているのは 39 道府県で、熊本県の人口増減率は全国で 18 番目 (高い方から) となっている。

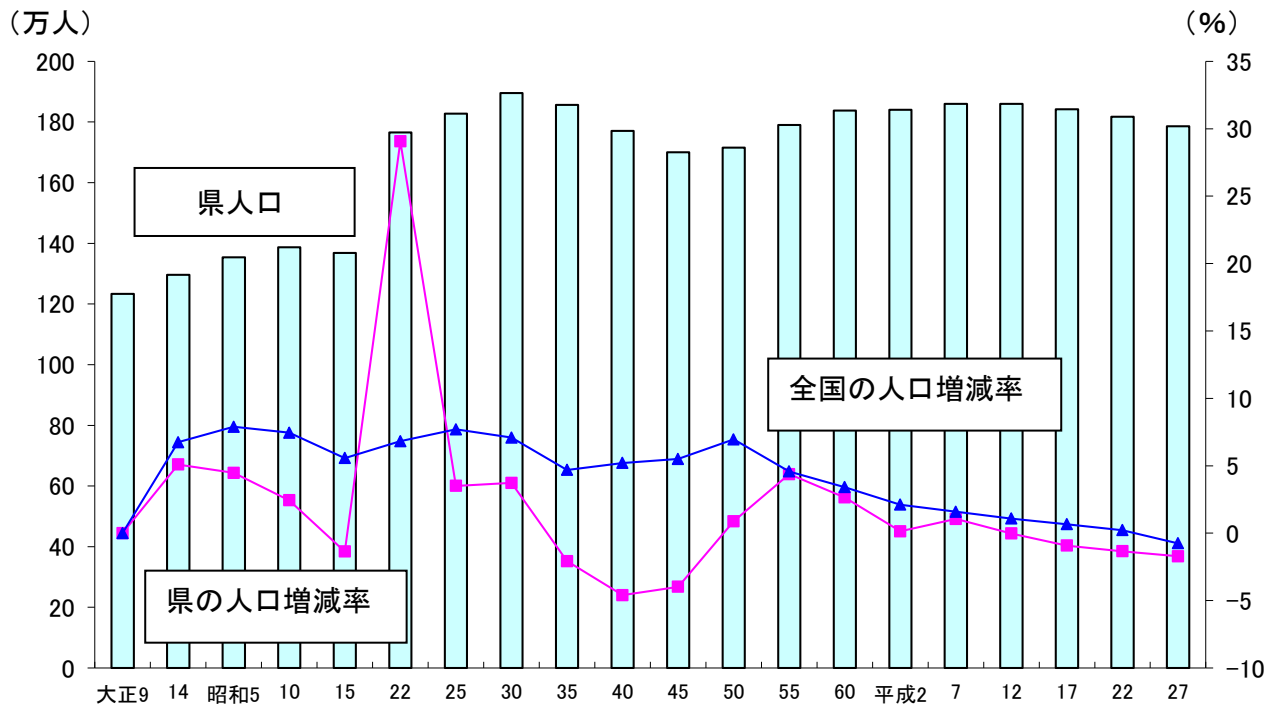
熊本県の人口の推移をみると、大正 9 年から昭和 30 年までは、戦時体制下の昭和 10 年～15 年にわずかに減少したのを除いて増加を続け、特に、昭和 22 年には、29.06% と高い増加率を示した。

昭和 30 年～35 年には人口減少に転じ、昭和 45 年まで減少が続いたが、昭和 45 年～50 年に再び人口増加に転じた。しかし、その増加のテンポも昭和 55 年 (増加率 4.38%) をピークに鈍化し始め、平成 12 年の国勢調査からは減少に転じている。(表 3、図 2)

表 3 熊本県の人口の推移

年次	人口(人)	5年間の人口増減(県内)		5年間の人口増減(全国)		全国人口に占める割合(%)
		増減数(人)	増減率(%)	人口(人)	増減率(%)	
大正9	1,233,233	—	—	55,963,053	—	2.20
14	1,296,086	62,853	5.10	59,736,822	6.74	2.17
昭和5	1,353,993	57,907	4.47	64,450,005	7.89	2.10
10	1,387,054	33,061	2.44	69,254,148	7.45	2.00
15	1,368,179	▲ 18,875	▲ 1.36	73,114,308	5.57	1.87
22	1,765,726	397,547	29.06	78,101,473	6.82	2.26
25	1,827,582	61,856	3.50	84,114,574	7.70	2.17
30	1,895,663	68,081	3.73	90,076,594	7.09	2.10
35	1,856,192	▲ 39,471	▲ 2.08	94,301,623	4.69	1.97
40	1,770,736	▲ 85,456	▲ 4.60	99,209,137	5.20	1.78
45	1,700,229	▲ 70,507	▲ 3.98	104,665,171	5.50	1.62
50	1,715,273	15,044	0.88	111,939,643	6.95	1.53
55	1,790,327	75,054	4.38	117,060,396	4.57	1.53
60	1,837,747	47,420	2.65	121,048,923	3.41	1.52
平成2	1,840,326	2,579	0.14	123,611,167	2.12	1.49
7	1,859,793	19,467	1.06	125,570,246	1.58	1.48
12	1,859,344	▲ 449	▲ 0.02	126,925,843	1.08	1.46
17	1,842,233	▲ 17,111	▲ 0.92	127,767,994	0.66	1.44
22	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.35	128,057,352	0.23	1.42
27	1,786,170	▲ 31,256	▲ 1.72	127,094,745	▲ 0.75	1.41

図2 熊本県の人口及び人口増減率の推移（大正9年～平成27年）



（4）男女別人口

熊本県の人口を男女別にみると、男 841,046 人、女 945,124 人で女性が男性より 104,078 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 89.0 で、全国の人口性比 94.8 を 5.8 ポイント下回っている。（表 4）

表 4 男女別人口の推移

	人口（人）			人口性比	全国の人口性比
	総数	男	女		
大正 9 年	1,233,233	602,389	630,844	95.5	100.4
14	1,296,086	637,753	658,333	96.9	101.0
昭和 5	1,353,993	664,106	689,887	96.3	101.0
10	1,387,054	680,409	706,645	96.3	100.6
15	1,368,179	666,886	701,293	95.1	100.0
22	1,765,726	847,938	917,788	92.4	95.4
25	1,827,582	882,420	945,162	93.4	96.2
30	1,895,663	917,171	978,492	93.7	96.5
35	1,856,192	887,038	969,154	91.5	96.5
40	1,770,736	838,584	932,152	90.0	96.4
45	1,700,229	798,152	902,077	88.5	96.4
50	1,715,273	809,998	905,275	89.5	96.9
55	1,790,327	850,831	939,496	90.6	96.9
60	1,837,747	872,932	964,815	90.5	96.7
平成 2	1,840,326	869,441	970,885	89.6	96.5
7	1,859,793	879,873	979,920	89.8	96.2
12	1,859,344	878,145	981,199	89.5	95.8
17	1,842,233	866,916	975,317	88.9	95.3
22	1,817,426	853,514	963,912	88.5	94.8
27	1,786,170	841,046	945,124	89.0	94.8

注) 1 各年10月1日現在。国勢調査による常住人口

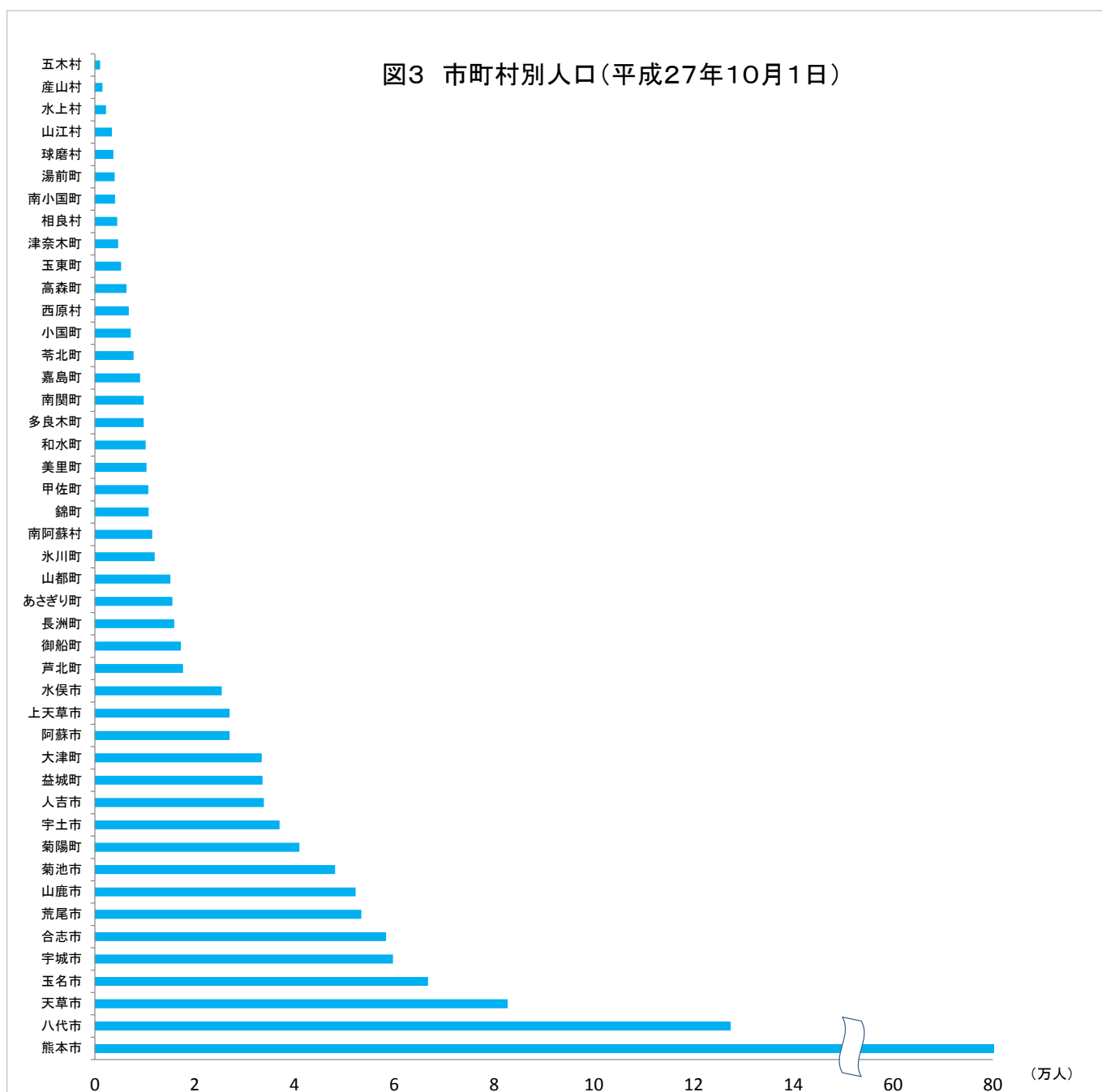
2 人口性比は女性 100 人あたりの男性の数

3 市町村の人口

(1) 人口

市町村別に人口をみると、熊本市が740,822人で県全体に占める割合が41.5%と最も多く、次いで八代市 127,472人(同7.1%)、天草市 82,739人(同4.6%)、玉名市 66,782人(同3.7%)、宇城市 59,756人(同3.3%)、合志市 58,370人(同3.3%)の順となっている。(図3)

なお、熊本市の人口は、前回(平成22年)と同じく、静岡県浜松市に次いで全国で第18位となっている。



(2) 人口密度

人口密度を市町村別にみると、熊本市が1 km²当たり1,898.0人と最も高く、県平均(241.1人/km²)の7.9倍となっている。以下、合志市(1,097.4人/km²)、菊陽町(1,094.1人/km²)、荒尾市(930.9人/km²)と続いており、県平均を上回るのは12市町となっている。

一方、人口密度が最も低いのは、五木村の4.2人/km²で、次いで水上村(11.7人/km²)、球磨村(17.8人/km²)、産山村(24.8人/km²)の順であり、33市町村が県平均を下回っている。(表5)

表5 市町村の人口密度—上位、下位10位

順位	人口密度 (人/km ²)			
	高い		低い	
1	熊本市	1,898.0	五木村	4.2
2	合志市	1,097.4	水上村	11.7
3	菊陽町	1,094.1	球磨村	17.8
4	荒尾市	930.9	産山村	24.8
5	長洲町	817.8	山都町	27.8
6	嘉島町	543.8	山江村	28.2
7	益城町	511.7	南小国町	34.9
8	宇土市	498.3	高森町	36.1
9	玉名市	437.6	相良村	47.3
10	氷川町	359.5	小国町	52.5

(3) 人口の増減

市町村別の人口増減をみると、前回の国勢調査に比べ人口が増加したのは、7市町村、人口が減少したのは38市町村となっている。

人口増加率が高い市町村は、菊陽町(8.6%)、大津町(7.1%)、合志市(6.1%)、嘉島町(4.4%)となっており、前回に引き続き熊本市近郊市町村で人口増加が目立っている。

菊陽町、大津町の人口増加率は、全国の市町村の中において、第16番目、19番目の順位である。

一方、人口減少率が大きい市町村は、球磨村(13.0%)、五木村(12.4%)、山都町(10.8%)、上天草市(9.7%)、相良村(9.4%)となっている。(表6、図4)

図4 市町村別の人口増減率（2015年国勢調査／2010年国勢調査）

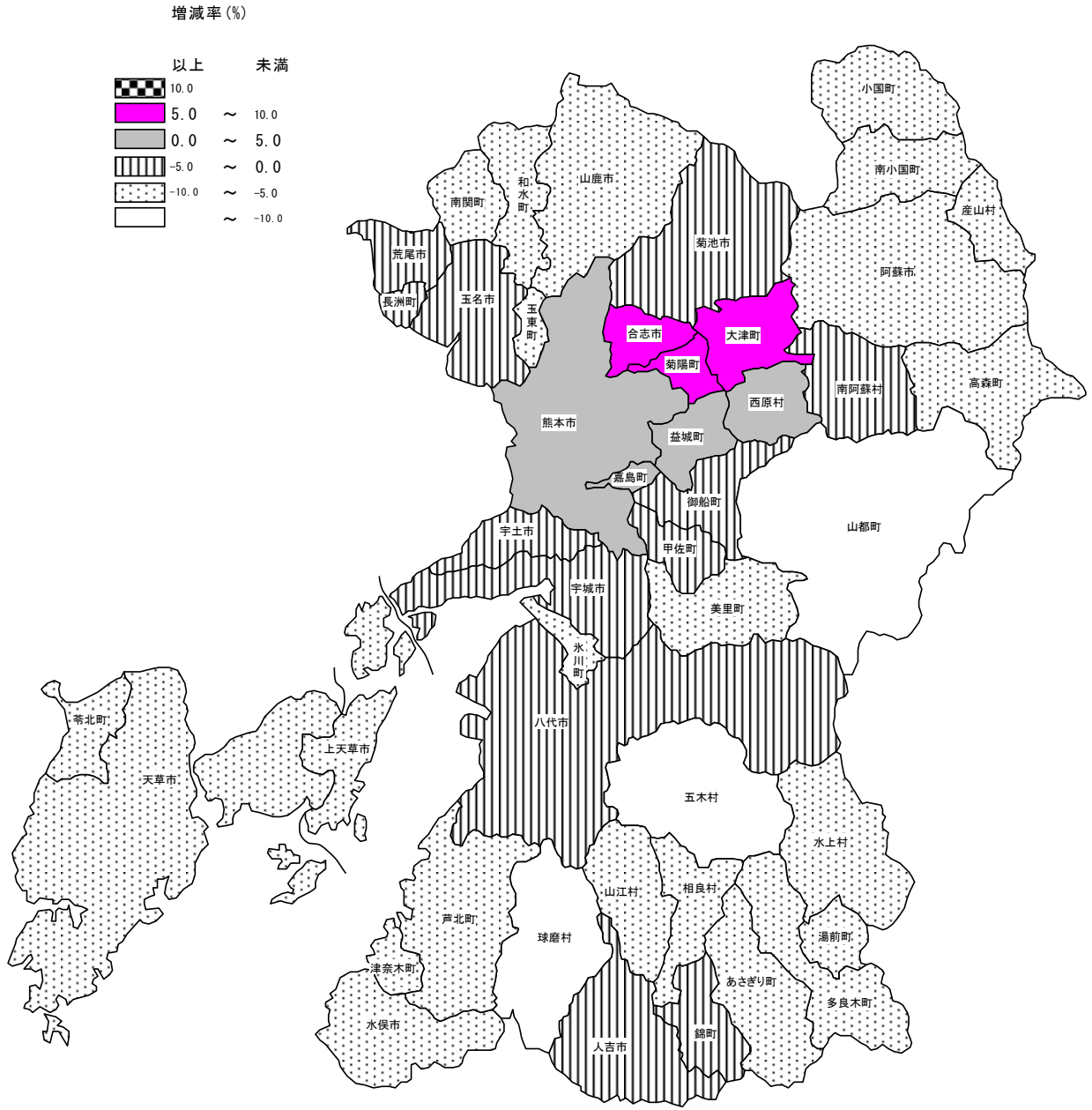


表6 市町村の人口増減—上位、下位10位—

順位	総人口数 (人)	人口増減数(増加順) (人)	人口増減率(増加順) (%)	人口増減数(減少順) (人)	人口増減率(減少順) (%)
1	熊本市 740,822	熊本市 6,348	菊陽町 8.6	天草市 ▲6,326	球磨村 ▲13.0
2	八代市 127,472	合志市 3,368	大津町 7.1	八代市 ▲4,794	五木村 ▲12.4
3	天草市 82,739	菊陽町 3,250	合志市 6.1	山鹿市 ▲3,127	山都町 ▲10.8
4	玉名市 66,782	大津町 2,218	嘉島町 4.4	上天草市 ▲2,896	上天草市 ▲9.7
5	宇城市 59,756	益城町 935	玉名市 2.9	玉名市 ▲2,759	相良村 ▲9.4
6	合志市 58,370	嘉島町 378	熊本市 0.9	宇城市 ▲2,122	和水町 ▲9.4
7	荒尾市 53,407	西原村 10	西原村 0.1	菊池市 ▲2,027	美里町 ▲9.3
8	山鹿市 52,264	-	-	荒尾市 ▲1,914	湯前町 ▲8.9
9	菊池市 48,167	-	-	山都町 ▲1,832	小国町 ▲8.8
10	菊陽町 40,984	-	-	人吉市 ▲1,731	南小国町 ▲8.6

(4) 男女別人口

人口性比（女性 100 人に対する男性の数）が高い市町村は、産山村（108.0）、大津町（97.0）、菊陽町（95.4）の順となっており、低いのは水俣市（85.2）、人吉市（85.6）、あさぎり町（86.0）の順である。（表 7）

表 7 市町村の人口性比—上位、下位 10 位

順位	人口性比			
	高い		低い	
1	産山村	108.0	水俣市	85.2
2	大津町	97.0	人吉市	85.6
3	菊陽町	95.4	あさぎり町	86.0
4	南阿蘇村	95.2	湯前町	86.1
5	長洲町	95.0	津奈木町	86.3
6	西原村	94.7	天草市	86.4
7	五木村	92.9	美里町	86.5
8	合志市	92.4	八代市	86.8
9	益城町	91.5	上天草市	86.8
10	宇土市	91.4	荒尾市	87.3

4 世帯

熊本県の世帯数は、704,730世帯で、平成22年（688,234世帯）に比べて16,496世帯、率にして、2.40%の増加となっている。（図6）

1世帯当たりの人員は2.53人で、全国平均（2.38人）を上回っているが、前回（2.64人）に比べ0.11人少なくなっており、世帯規模の縮小傾向は昭和30年代以降続いている。（表8、図6）

一世帯当たりの人員を市町村別にみると、最も多いのは氷川町（3.09人）、以下、山江村（2.98人）、相良村（2.97人）、錦町（2.96人）、あさぎり町（2.93人）となっている。逆に、最も少ないのは、五木村（2.29人）、以下、熊本市（2.35人）、水俣市（2.39人）、人吉市（2.45人）、南阿蘇村（2.46人）となっている。（表9）

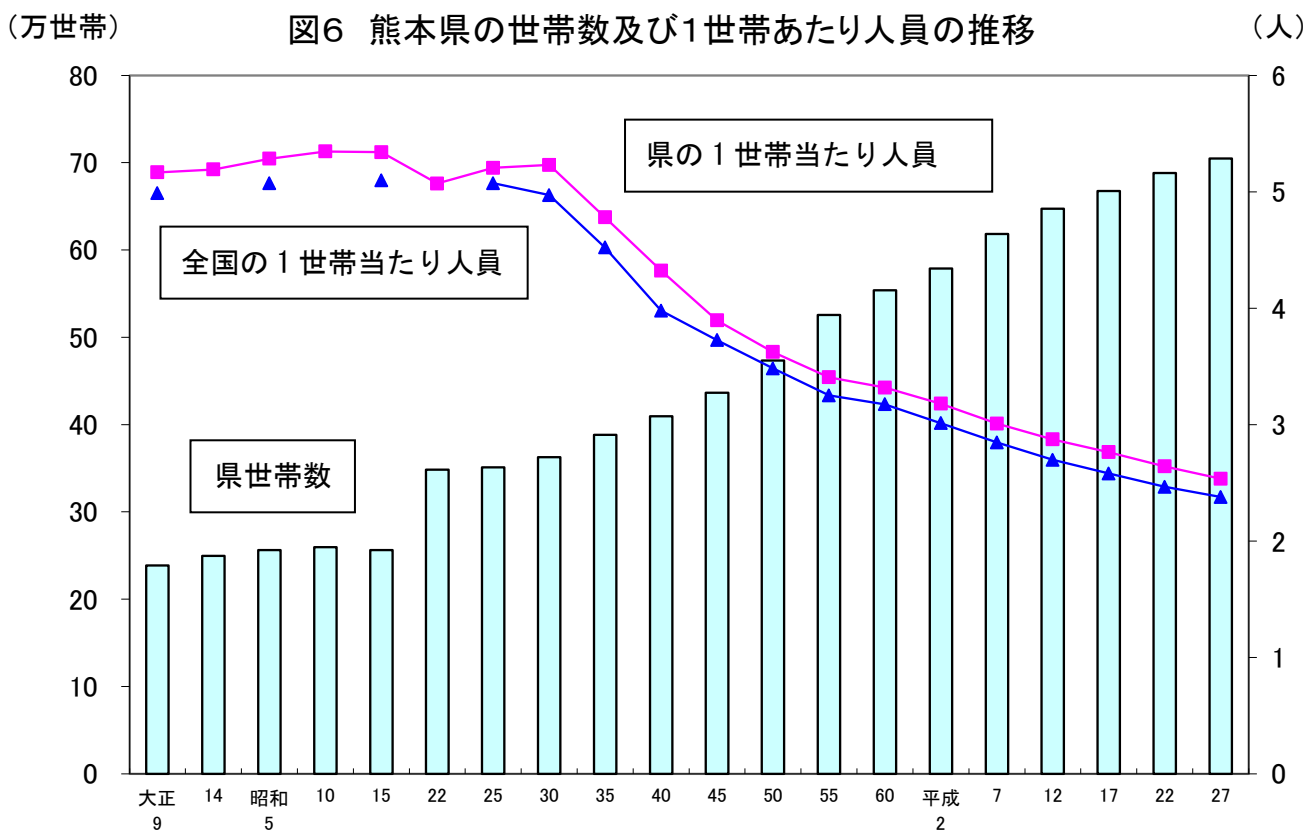


表8 熊本県の世帯数及び1世帯あたり人員の推移

年次	世帯数(世帯)	5年間の世帯増減		1世帯あたり 人員(人)	全国		
		実数(世帯)	率(%)		世帯数(世帯)	増減率(%)	1世帯あたり 人員(人)
大正 9	238,696	—	—	5.17	11,220,849	—	4.99
14	249,642	10,946	4.59	5.19	—	—	—
昭和 5	256,258	6,616	2.65	5.28	12,705,278	—	5.07
10	259,467	3,209	1.25	5.35	—	—	—
15	256,229	▲ 3,238	▲ 1.25	5.34	14,342,282	—	5.10
22	348,273	92,044	35.92	5.07	—	—	—
25	351,093	2,820	0.81	5.21	16,580,129	—	5.07
30	362,477	11,384	3.24	5.23	18,123,105	9.31	4.97
35	388,274	25,797	7.12	4.78	20,859,786	15.10	4.52
40	409,603	21,329	5.49	4.32	24,940,053	19.56	3.98
45	436,469	26,866	6.56	3.90	28,093,012	12.64	3.73
50	473,421	36,952	8.47	3.62	32,140,763	14.41	3.48
55	525,564	52,143	11.01	3.41	36,015,026	12.05	3.25
60	553,963	28,399	5.40	3.32	38,133,297	5.88	3.17
平成 2	578,862	24,899	4.49	3.18	41,035,777	7.61	3.01
7	618,211	39,349	6.80	3.01	44,107,856	7.49	2.85
12	647,216	29,005	4.69	2.87	47,062,743	6.70	2.70
17	667,533	20,317	3.14	2.76	49,529,232	5.24	2.58
22	688,234	20,701	3.10	2.64	51,950,504	4.89	2.46
27	704,730	16,496	2.40	2.53	53,448,685	2.88	2.38

表9 市町村の1世帯あたり人員 —上位、下位10位

順位	1世帯あたり人員(人)					
	多い			少ない		
1	氷川町	3.09	五木村	2.29		
2	山江村	2.98	熊本市	2.35		
3	相良村	2.97	水俣市	2.39		
4	錦町	2.96	人吉市	2.45		
5	あさぎり町	2.93	南阿蘇村	2.46		
6	益城町	2.93	南小国町	2.47		
7	西原村	2.91	天草市	2.49		
8	和水町	2.90	荒尾市	2.55		
9	甲佐町	2.89	小国町	2.56		
10	玉東町	2.88	高森町	2.57		

II 推計人口調査結果報告

1 年齢3区分別人口

(1) 年齢構造係数

年少人口を15.2ポイント上回る老年人口

平成27年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は241,167人(県の総人口に対する割合13.6%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,024,400人(同57.6%)、老年人口(65歳以上)は511,484人(同28.8%)で、前年に比べて年少人口割合は0.1ポイント低下、生産年齢人口割合は0.7ポイント低下、老年人口割合は0.8ポイント上昇となっている。依然として、老年人口の増加が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が15.2ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。(表10)

表10 年齢3区分別人口及び割合の推移(熊本県)

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
平成2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8

注) 1 大正9年～平成22年、平成27年は国勢調査(年齢不詳を除く)による常住人口。

2 平成23～26年は熊本県推計人口調査による。

※「年齢不詳」人口については、各年齢階級の総人口に占める割合に基づいて按分。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

全国における年少人口の割合は昭和 55 年 (23.5%) 以降、生産年齢の人口は平成 7 年 (69.5%) 以降低下が続いている。一方で、老年人口の割合は昭和 25 年 (4.9%) 以降上昇が続いており、平成 26 年 (26.0%) はこれまでの最高となっている。

本県においては、年少人口の割合は昭和 30 年、生産年齢人口の割合は昭和 60 年以降、全国より早い時期から低下し続け、老年人口の割合は全国と同様に昭和 25 年以降、年々上昇している。

本県の平成 26 年 10 月 1 日における年齢 3 区分別人口の割合 (年齢構造係数) の全国順位は、年少人口が 7 位、生産年齢人口が 31 位、老年人口が 21 位 (いずれも高い方から) となっている。

年齢 3 区分別人口及び割合の推移 (全国)

	年齢 3 区分別人口 (千人)			年齢構造係数 (総人口に対する割合) (%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3
14	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1
昭和5	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8
10	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7
15	26,383	42,096	3,454	36.7	58.5	4.8
22	27,573	46,783	3,745	35.3	59.9	4.8
25	29,430	49,661	4,109	35.4	59.7	4.9
30	29,798	54,730	4,747	33.4	61.3	5.3
35	28,067	60,002	5,350	30.0	64.2	5.7
40	25,166	66,928	6,181	25.6	68.1	6.3
45	24,823	71,566	7,331	23.9	69.0	7.1
50	27,232	75,839	8,869	24.3	67.7	7.9
55	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
60	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
2	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
7	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
12	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
17	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
22	16,839	81,736	29,484	13.1	63.8	23.0
23	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3
24	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2
25	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1
26	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

注) 1 各年10月1日現在

2 大正9年～平成22年は国勢調査による常住人口

3 平成23～26年は総務省統計局人口推計による

(2) 年齢構造指数

老年化指数は 212.1、前年より 7.2 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 27 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.5、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 49.9 となっている。（表 1 1）

年少人口指数は昭和 30 年以降低下傾向を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は、前年と比べ、年少人口指数は同水準、老年人口指数が 1.8 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 1.9 ポイント上昇して 73.5 となり、生産年齢人口 1.4 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 7.2 ポイント増の 212.1 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 1 1 年齢構造指数の推移

	熊 本 県				全 国			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8	62.6	9.0	71.6	14.4
14	64.1	10.7	74.8	16.7	63.0	8.7	71.7	13.8
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0	62.4	8.1	70.5	13.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2	63.1	8.0	71.1	12.6
15	66.8	11.5	78.3	17.3	62.7	8.2	70.9	13.1
22	61.5	9.6	71.1	15.7	58.9	8.0	66.9	13.6
25	62.5	10.0	72.5	15.9	59.3	8.3	67.5	14.0
30	60.2	10.2	70.4	17.0	54.4	8.7	63.1	15.9
35	57.3	11.6	68.8	20.2	46.8	8.9	55.7	19.1
40	47.2	13.0	60.2	27.6	37.6	9.2	46.8	24.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3	34.7	10.2	44.9	29.5
50	35.0	16.1	51.1	46.0	35.9	11.7	47.6	32.6
55	33.3	17.7	51.1	53.2	34.9	13.5	48.4	38.7
60	32.2	20.0	52.3	62.2	31.6	15.1	46.7	47.9
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9	26.2	17.3	43.5	66.2
7	26.9	28.5	55.4	106.1	23.0	20.9	43.9	91.2
12	24.6	33.7	58.3	137.2	21.4	25.5	46.9	119.1
17	23.2	38.4	61.6	165.6	20.8	30.5	51.3	146.5
22	22.8	42.4	65.2	185.6	20.6	36.1	56.7	175.1
23	22.8	42.5	65.3	186.5	20.5	36.6	57.1	178.1
24	23.0	44.1	67.1	192.0	20.6	38.4	59.0	186.1
25	23.2	46.0	69.2	198.0	20.7	40.4	61.1	194.6
26	23.5	48.1	71.6	204.9	20.9	42.4	63.2	203.3
27	23.5	49.9	73.5	212.1	20.8	43.9	64.7	210.6

注) 1 大正9～平成22年、平成27年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成23～26年は熊本県推計人口調査に基づき算出した。

$$1) \text{ 年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

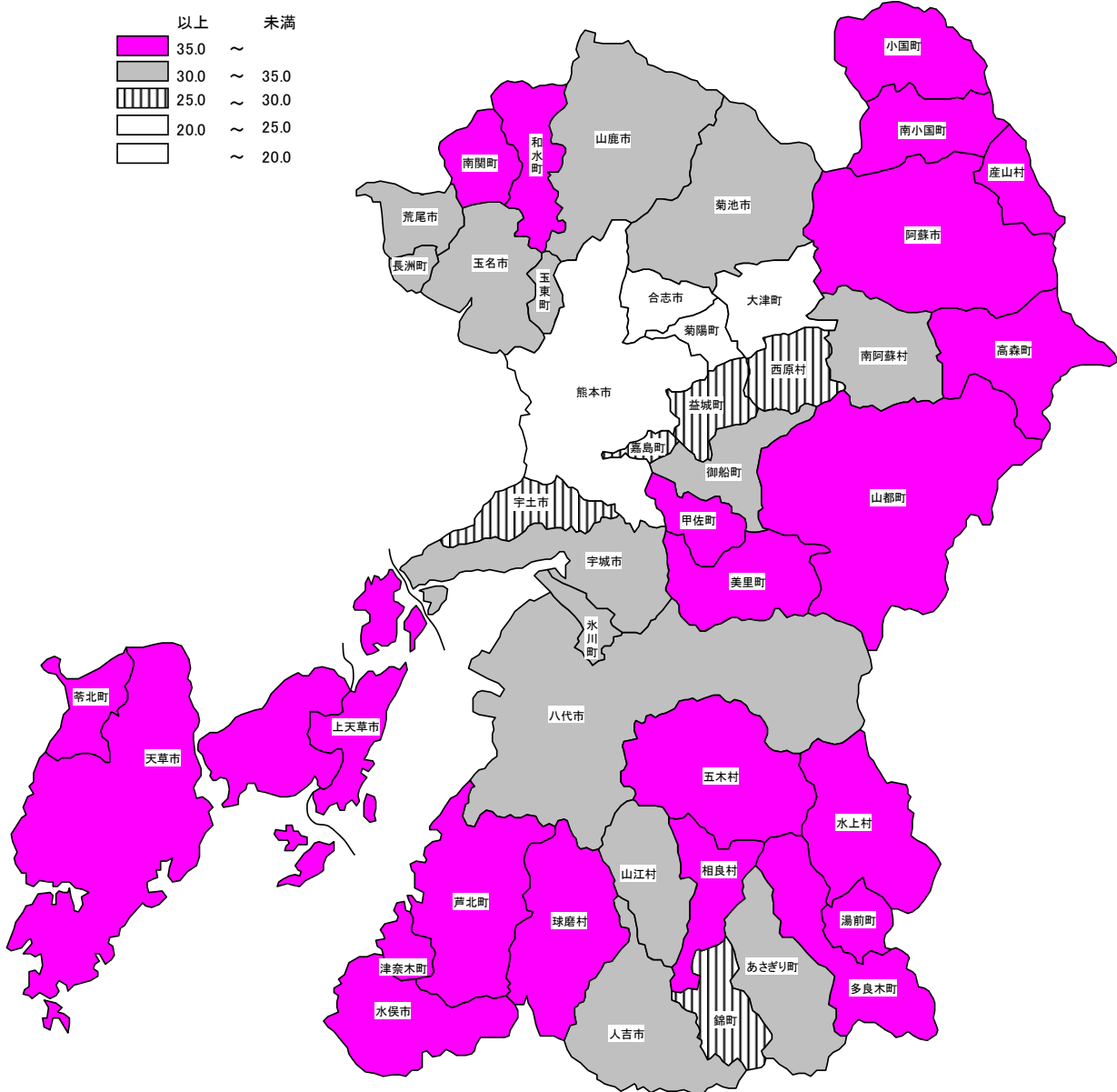
$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

(3) 年齢3区分別構成割合(市町村別)
老年人口の割合 30%以上は 36 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、合志市が18.1%と最も高く、次いで菊陽町17.9%、山江村17.1%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が63.1%と最も高く、次いで大津町62.2%、熊本市61.7%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が46.0%と最も高く、次いで山都町44.5%、美里町41.7%となっている。（図7）

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の18.9%、次いで大津町20.7%、合志市22.6%となっている。

図7 市町村別老年人口割合(平成27年10月1日現在)



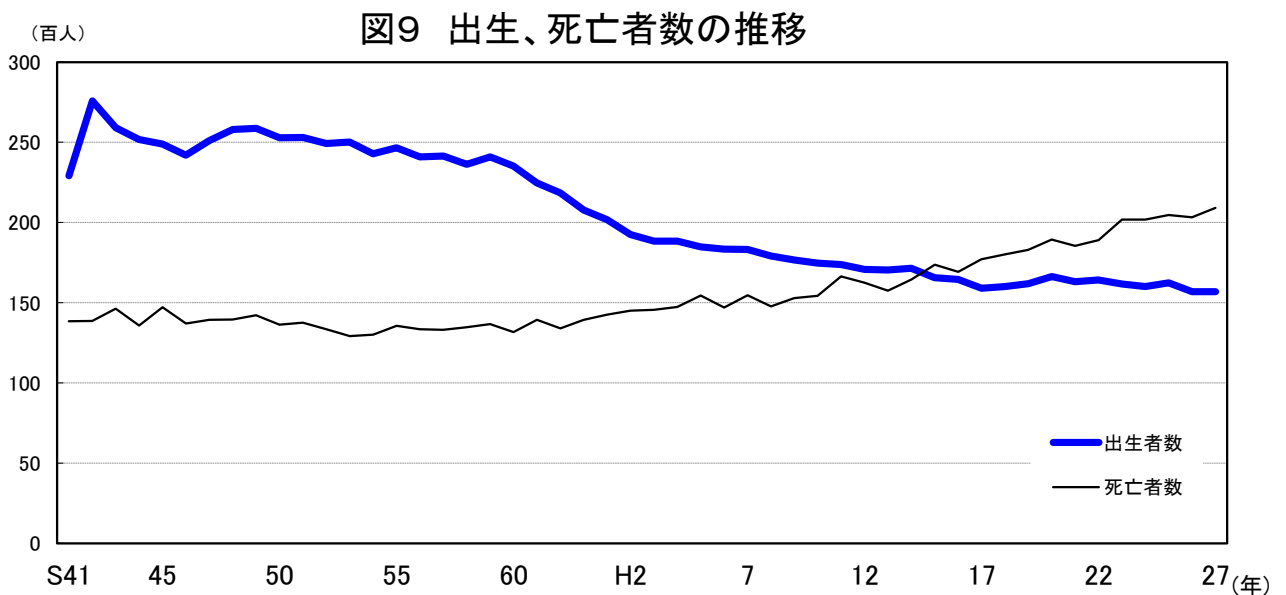
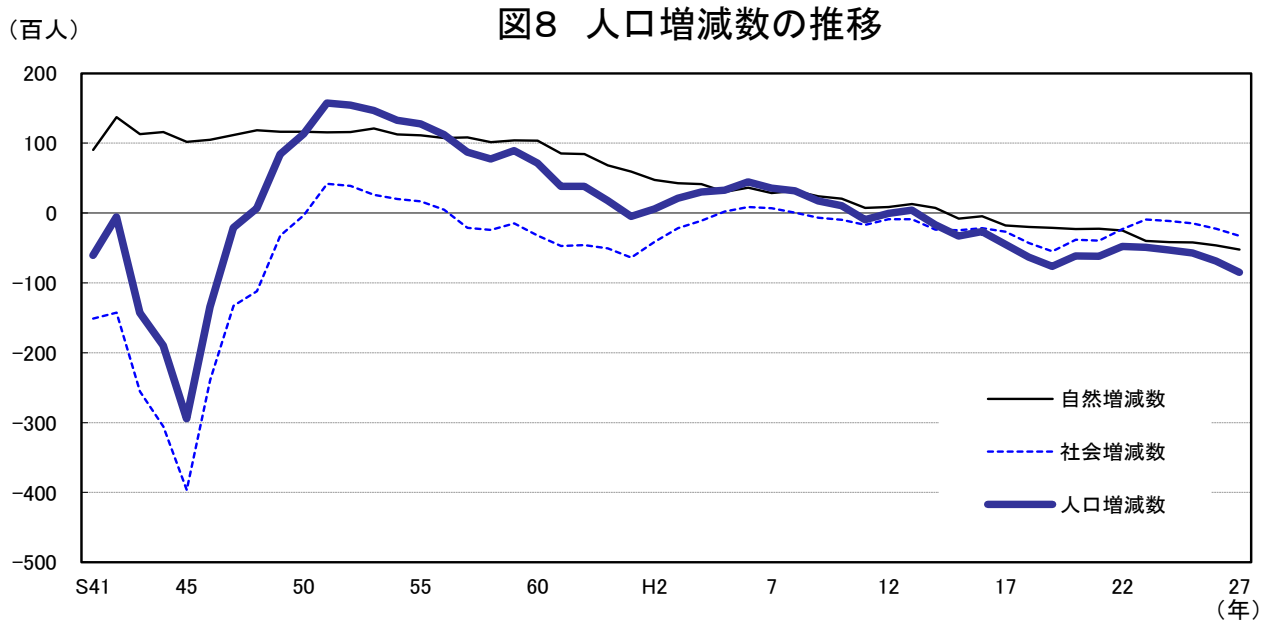
2 人口動態

(1) 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、昭和41年～60年は1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。平成15年からは出生者数が死亡者数を下回り、自然増減はマイナスとなっている。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様、転出超過となり減少となっている。



(2) 自然動態

① 自然増減

13年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲5,219人（前年▲4,639人）で、この内訳は、出生者15,688人、死亡者20,907人である。平成15年から13年連続で死亡者数が出生者数を上回っている。なお、自然増減率は▲0.29%（前年▲0.26%）、出生率8.78‰（前年8.75‰）、死亡率11.70‰（前年11.33‰）となっている。

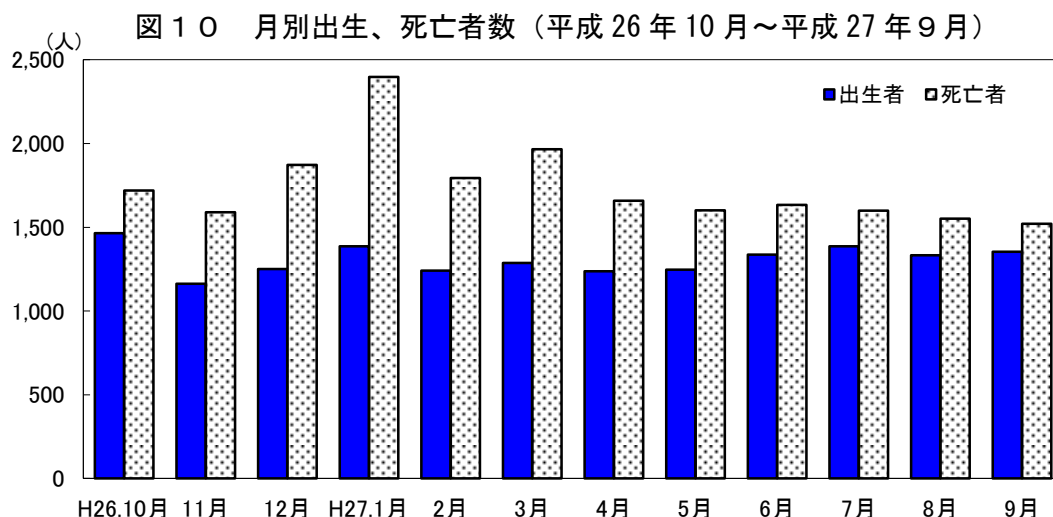
男女別にみると、男性が出生者7,942人、死亡者10,311人で▲2,369人、女性が出生者7,746人、死亡者10,596人で▲2,850人となっている。

② 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,465人で、最も少ないのが11月の1,163人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の2,399人で、最も少ないのは9月の1,521人となっている。



(3) 社会増減

① 社会動態

転出超過により社会動態は3,286人の減少

本年の社会増減は、転入者33,017人（県外28,358人、その他4,659人）、転出者36,303人（県外32,800人、その他3,503人）で、3,286人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.18%（前年▲0.26%）である。

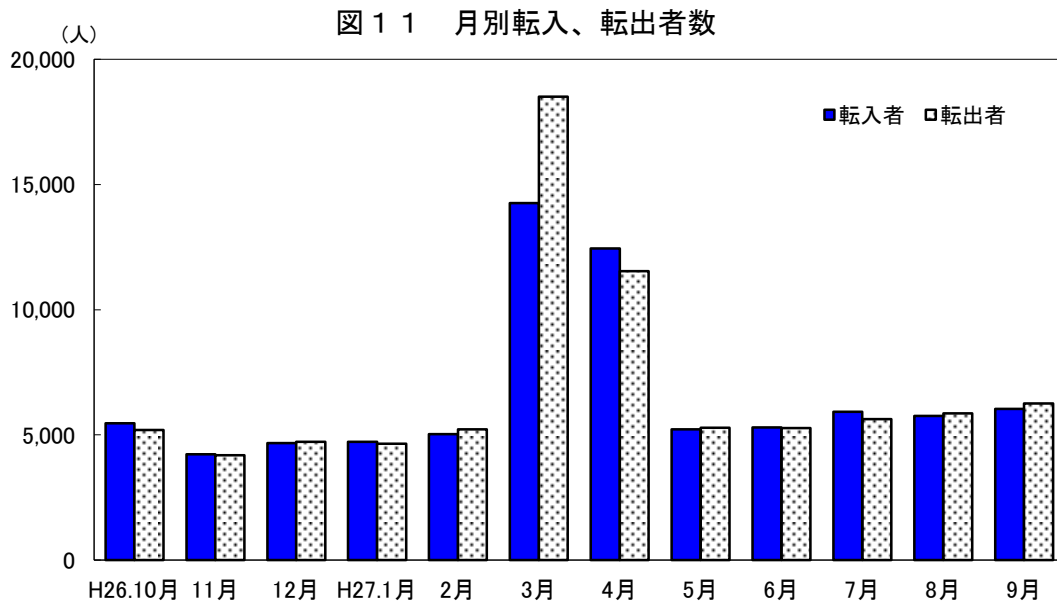
男女別にみると、男性は転入者17,797人（県外15,713人、その他2,084人）、転出者19,442人（県外17,970人、その他1,472人）で▲1,645人である。女性は転入者15,220人（県外12,645人、その他2,575人）、転出者16,861人（県外14,830人、その他2,031人）で▲1,641人である。

県内間移動者数は、46,032人で、男性22,431人、女性23,601人である。

②月別状況

移動者の約4割は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が32,767人、4月が23,990人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の35.2%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われる。



③移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市町村間の転入者と転出者の合計）は92,064人（前年92,432人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の1,135人、次いで合志市の709人、益城町310人、菊陽町182人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市324人、以下、山鹿市216人、上天草市203人、山都町175人、宇土市175人である。

県外移動者数総数（県外からの転入者と県外への転出者の合計）は69,320人（前年69,519人）となり、その内訳は、転入者33,017人（前年33,643人）、転出者36,303人（前年35,876人）で、3,286人の転出超過（前年2,233人の転出超過）となっている。本県への転入超過となった都道府県は、宮崎県の214人が最も多く、次いで長崎県194人、鹿児島県70人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,534人が最も多く、次いで東京都1,244人、神奈川県472人である。（表12）

表12 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位：人)

都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数	都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数
01 北海道	297	230	67	26 京都府	377	445	▲ 68
02 青森県	41	27	14	27 大阪府	1,203	1,450	▲ 247
03 岩手県	36	36	0	28 兵庫県	609	708	▲ 99
04 宮城県	145	146	▲ 1	29 奈良県	126	106	20
05 秋田県	23	19	4	30 和歌山県	53	55	▲ 2
06 山形県	41	50	▲ 9	31 鳥取県	33	40	▲ 7
07 福島県	89	118	▲ 29	32 島根県	66	99	▲ 33
08 茨城県	179	251	▲ 72	33 岡山県	258	254	4
09 栃木県	135	135	0	34 広島県	628	637	▲ 9
10 群馬県	104	124	▲ 20	35 山口県	331	442	▲ 111
11 埼玉県	712	865	▲ 153	36 徳島県	59	49	10
12 千葉県	688	922	▲ 234	37 香川県	113	162	▲ 49
13 東京都	2,290	3,534	▲ 1,244	38 愛媛県	171	132	39
14 神奈川県	1,212	1,684	▲ 472	39 高知県	52	59	▲ 7
15 新潟県	54	78	▲ 24	40 福岡県	7,581	9,115	▲ 1,534
16 富山県	55	41	14	41 佐賀県	888	851	37
17 石川県	69	71	▲ 2	42 長崎県	1,535	1,341	194
18 福井県	33	48	▲ 15	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	132	132	0	44 大分県	1,300	1,481	▲ 181
20 長野県	82	99	▲ 17	45 宮崎県	1,667	1,453	214
21 岐阜県	134	121	13	46 鹿児島県	2,489	2,419	70
22 静岡県	371	343	28	47 沖縄県	491	544	▲ 53
23 愛知県	978	1,393	▲ 415	— 外国	2,871	2,133	738
24 三重県	245	271	▲ 26	— その他	1,788	1,370	418
25 滋賀県	183	220	▲ 37	熊本県合計	33,017	36,303	▲ 3,286

(4) 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）161,384人のうち25～29歳が26,740人で最も多く、次いで20～24歳23,791人、30～34歳21,787人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の44.8%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。（表13）

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が38,962人（全体の63.7%）と多くなっており、20～24歳が最大の転出超過となっている。

表13 年齢（5歳階級）別人口動態（平成26年10月～平成27年9月）（単位：人）

年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 8,505	15,688	20,907	▲ 5,219	79,049	46,032	28,358	4,659	82,335	46,032	32,800	3,503	▲ 3,286
0～4歳	15,719	15688	34	15654	6,380	4148	2037	195	6,315	4,148	1,992	175	65
5～9	▲ 32	0	3	-3	3,452	2022	1287	143	3,481	2,022	1,293	166	▲ 29
10～14	48	0	7	-7	1,739	996	675	68	1,684	996	641	47	55
15～19	▲ 1,580	0	14	-14	3,842	1980	1537	325	5,408	1,980	3,376	52	▲ 1,566
20～24	▲ 1,923	0	28	-28	10,948	5281	4580	1087	12,843	5,281	6,973	589	▲ 1,895
25～29	▲ 614	0	32	-32	13,079	7664	4574	841	13,661	7,664	5,149	848	▲ 582
30～34	▲ 226	0	57	-57	10,809	6596	3555	658	10,978	6,596	3,808	574	▲ 169
35～39	74	0	86	-86	7,655	4460	2756	439	7,495	4,460	2,654	381	160
40～44	▲ 98	0	108	-108	5,195	2995	1929	271	5,185	2,995	1,987	203	10
45～49	▲ 195	0	164	-164	3,384	1907	1316	161	3,415	1,907	1,359	149	▲ 31
50～54	▲ 238	0	245	-245	2,800	1653	1041	106	2,793	1,653	1,038	102	7
55～59	▲ 205	0	426	-426	2,598	1558	914	126	2,377	1,558	750	69	221
60～64	▲ 400	0	700	-700	2,172	1313	742	117	1,872	1,313	498	61	300
65～69	▲ 959	0	1141	-1141	1,530	921	550	59	1,348	921	386	41	182
70～74	▲ 1,201	0	1318	-1318	832	517	280	35	715	517	180	18	117
75～79	▲ 1,980	0	1993	-1993	684	465	204	15	671	465	191	15	13
80～84	▲ 3,499	0	3458	-3458	737	558	171	8	778	558	213	7	▲ 41
85～89	▲ 4,639	0	4572	-4572	671	544	126	1	738	544	189	5	▲ 67
90～94	▲ 3,928	0	3896	-3896	393	328	63	2	425	328	96	1	▲ 32
95～99	▲ 2,021	0	2018	-2018	138	115	21	2	141	115	26	0	▲ 3
100歳以上	▲ 608	0	607	-607	11	11	0		12	11	1		▲ 1

注：転入者・転出者の県内欄については、熊本市の区間移動を含む。

图 12 市町村別人口増減要因（平成26年10月～平成27年9月）

